

2026 年度年金額改定についての抗議声明

2026 年1月23 日

全日本年金者組合

本日、厚労省は、2026 年度の公的年金額改定率を国民年金(基礎年金)1.9%、厚生年金(報酬比例部分)を 2.0%と発表した。2025 年の物価変動率がプラス 3.2%、名目賃金変動率がプラス2.1%、である。物価と賃金がともにプラスとなったことから 4 年連続のマクロ経済スライドが適用され、基礎年金の調整率は▲0.2%で、名目賃金変動率から調整率が差し引かれ 1.9%の改定率となった。厚生年金は、昨年法の改定により、調整率が 3 分の 1(▲0.1%)となったことから改定率は 2.0%となった。しかし、名目で若干のプラス改定になったが、物価との関係でみれば、基礎年金で 1.3%、厚生年金で 1.2%の実質減額である。第 2 次安倍政権以降の14 年間で物価は 17.2%上昇に対し基礎年金額は 7.3%の改定に止まり、実質 9.9%の減額である。

全日本年金者組合は、実質削減を続ける年金改定を絶対に許すことはできない。今回の改定に強く抗議する。

物価上昇が 52 カ月も連続し、コメや野菜の高騰は高齢者や年金受給者を直撃し、暮らしは危機的状況に陥っている。しかも、わずかの名目年金額の引き上げにより住民税が課税対象になり、介護保険料や医療保険料が引き上げられ振り込まれる年金額が減額する事態も生まれている。食事は一日 2 回、暖房器具はなるべく使わず、部屋の中でもコートを着ているなど深刻な実態が寄せられている。2025 年末に発表された 2024 年度の厚生労働省の概況によれば、3500 万人の老齢年金受給者の月額平均は 103,364 円に過ぎず、10 万円以下の受給者は 60.2%にのぼり、女性受給者は 1650 万人、81%にもなっている。

一方で公的年金の積立金は 2024 年度で 304 兆円超にも及び、株式の配当や債券利息だけでも 4.6 兆円である。政府は、年金積立金は、将来の被保険者に過重な負担にならないためのものだとするが、この配当や利子を活用するだけで実質削減を補うことは十分可能だ。

高市政権の 2026 年度予算案は、122.3 兆円と過去最高となり軍事費は当初予算で初めて 9 兆円を超え、関連予算を含めると 10 兆円規模となった。さらにトランプ政権の要求に応じて本年中にも「安保三文書」を改定し、GDP 比 3.5%、21 兆円以上となる大軍拡に足を踏み出そうとしている。しかし、社会保障費は自然増分を圧縮し、介護も医療も個人負担を軒並み増額しようとしている。

全日本年金者組合は、突然の高市首相による身勝手な自己都合解散に抗議し、新しい国会で年金積立金を活用して年金額の大幅引き上げを求めいく。同時に「戦争のできる国づくり」に突き進む高市自民・維新政権に対し、平和を求める国民運動の一翼として自民党政治の転換を求めて奮闘するものである。